

nikko am

日興新世代新興国株式ファンド ＜愛称 ネクストBRICs＞

追加型投信／海外／株式

交付運用報告書

第7期(決算日2014年12月4日)

作成対象期間(2013年12月5日～2014年12月4日)

第7期末(2014年12月4日)	
基準価額	11,969円
純資産総額	9,832百万円
第7期	
騰落率	25.2%
分配金(税込み)合計	100円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、下記の手順にて閲覧・ダウンロードいただけます。

＜運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法＞
右記URLにアクセス ⇒ ファンド検索機能を利用して該当ファンドのページを表示 ⇒ 運用報告書タブを選択 ⇒ 該当する運用報告書をクリックしてPDFファイルを表示

○運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、「日興新世代新興国株式ファンド」は、2014年12月4日に第7期の決算を行ないました。

当ファンドは、世界経済の牽引役として、BRICsに続くと期待される有望な新興国の株式を主な投資対象とし、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行なっております。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号

<http://www.nikkoam.com/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

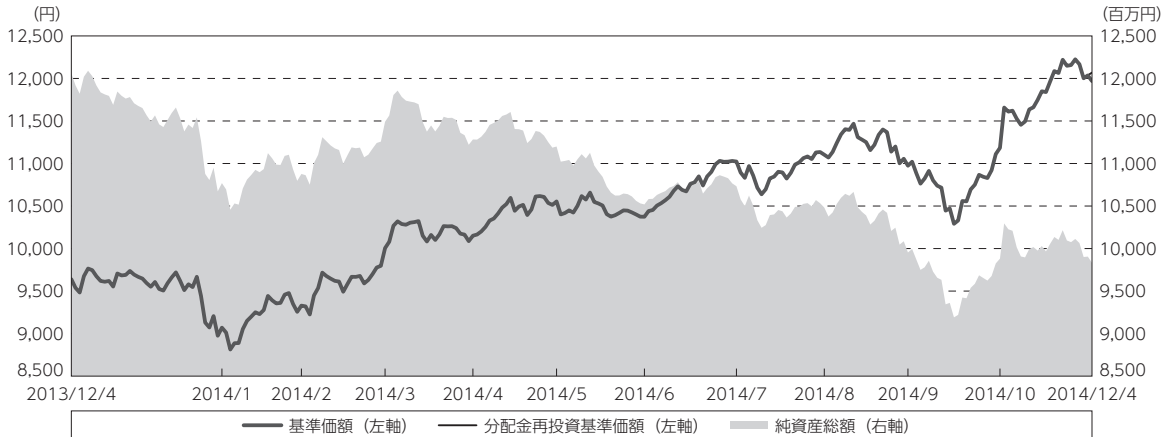
コールセンター 電話番号：0120-25-1404
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2013年12月5日～2014年12月4日)



期首：9,639円

期末：11,969円 (既払分配金(税込み)：100円)

騰落率：25.2% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額は、期首(2013年12月4日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の推移

期首9,639円の基準価額は、期末に11,969円(分配後)となり、分配金を加味した騰落率は+25.2%となりました。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、世界経済の牽引役として、BRICsに続くと期待される有望な新興国の株式を実質的な投資対象とし、また、国ごとに異なる特徴とグローバルな視点での株式評価に基づき、投資国および国別投資比率を決定することで、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行っております。当期における基準価額の主な変動要因は以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・好調な内容の経済指標の発表などを背景に米国などの景気の先行き懸念が後退したこと。
- ・好調な内容の経済指標の発表や政権交代による新経済政策実施への期待などを受けてフィリピン、南アフリカ、インドネシアなどの株価が上昇したこと。
- ・原油価格の大幅な下落を受けて、南アフリカ、インドネシア、トルコなどにおいて、インフレ懸念の緩和や、経常収支の改善に期待が高まったこと。
- ・投資対象国通貨が対円で上昇したこと。

<値下がり要因>

- ・ウクライナや中東などの情勢緊迫化、欧米諸国によるロシアへの制裁強化などをを受けて地政学的リスクが高まったこと。
- ・中国、トルコ、ブラジルなどにおいて市場予想を下回る内容の経済指標が発表されたことを背景に新興国の景気減速懸念が強まったこと。
- ・米国における金融緩和策の縮小や終了への懸念を背景に投資家によるリスク回避姿勢が強まったこと。

1万口当たりの費用明細

(2013年12月5日～2014年12月4日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	201	1.922	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(96)	(0.919)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(96)	(0.917)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
(受 託 会 社)	(9)	(0.086)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	38	0.367	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買投信手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(36)	(0.347)	
(投 資 信 託 証 券)	(2)	(0.019)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	7	0.069	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(7)	(0.069)	
(投 資 信 託 証 券)	(0)	(0.000)	
(d) そ の 他 費 用	27	0.262	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(24)	(0.232)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(1)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印 刷 費 用)	(1)	(0.010)	印刷費用は、法定開示資料の印刷に係る費用
(そ の 他)	(2)	(0.014)	その他は外貨に係る税金
合 計	273	2.620	
期中の平均基準価額は、10,469円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を各期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2009年12月4日～2014年12月4日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
 (注) 分配金再投資基準価額は、2009年12月4日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2009年12月4日 決算日	2010年12月6日 決算日	2011年12月5日 決算日	2012年12月4日 決算日	2013年12月4日 決算日	2014年12月4日 決算日
基準価額 (円)	7,257	8,557	7,189	8,416	9,639	11,969
期間分配金合計(税込み) (円)	—	0	0	0	0	100
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	17.9	△ 16.0	17.1	14.5	25.2
純資産総額 (百万円)	31,753	27,659	16,772	14,748	12,059	9,832

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
 (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
 (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。
 (注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

投資環境

(2013年12月5日～2014年12月4日)

(海外株式市況)

期中の新世代新興国市場の株価は、期首に比べて総じて上昇しました。

期首から2014年2月上旬にかけては、中国において市場予想を下回る内容の経済指標が相ついで発表されたことなどから新興国経済全般の先行き懸念が強まったことや、米国の量的金融緩和の縮小を背景に新興国通貨の下落が進行し投資家によるリスク回避姿勢が強まったことなどを受けて、一部の新世代新興国市場の株価が下落する一方で、中央銀行による利下げや政府による投資振興策への期待などから株価が上昇する新世代新興国市場もあり、新世代新興国市場の株価はまちまちの展開となりました。

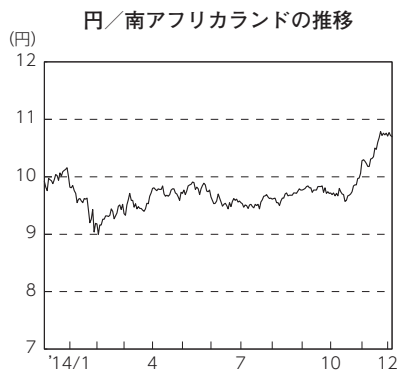
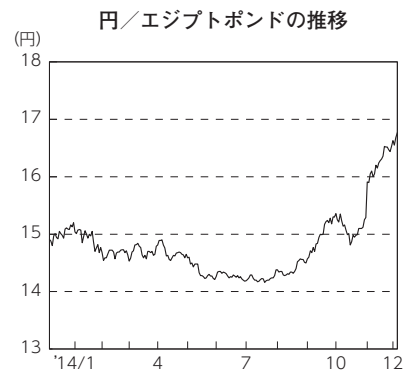
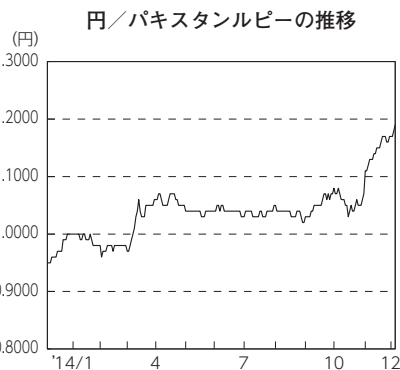
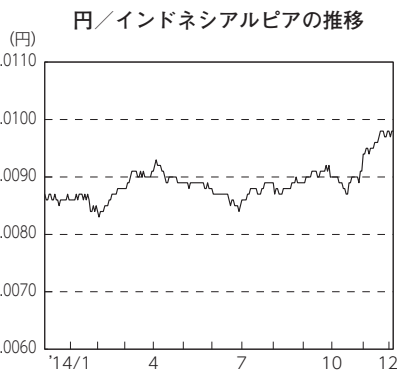
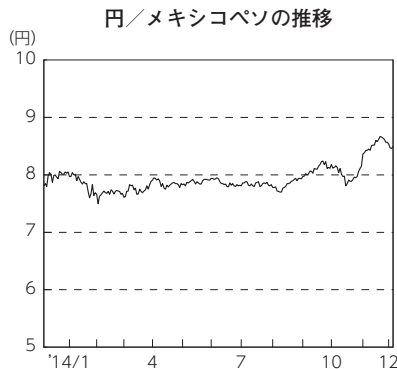
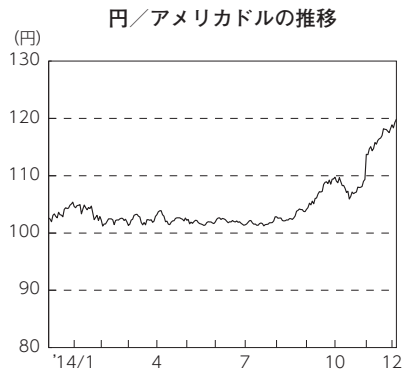
2月中旬から9月上旬にかけては、ウクライナ情勢の緊迫化やイラク情勢の不安定化などを受けた地政学的リスクの高まりが新世代新興国市場の株価に対して押下げ要因となったものの、好調な内容の経済指標の発表などを背景に米国などの景気の先行き懸念が後退したことや、中国政府による本格的な景気対策実施への期待が高まったこと、一部の新世代新興国における好調な内容の経済指標の発表や政権交代による新経済政策実施への期待の強まりなどが好感されたことなどを受けて、新世代新興国市場の株価は総じて好調に推移しました。

9月下旬から10月中旬にかけては、中国、ブラジル、トルコなどにおいて市場予想を下回る内容の経済指標が発表され新世代新興国にも景気減速懸念が広がったことや、中東情勢の緊迫化や欧米諸国によるロシアへの制裁強化などを背景に地政学的リスクが意識されたことなどが重しとなり、新世代新興国市場の株価は総じて下落しました。

10月下旬から期末にかけては、日銀による追加金融緩和の決定や、欧州中央銀行（ECB）による金融緩和策強化への期待の高まり、中国人民銀行による市場予想に反する利下げの実施などが好感されたほか、原油価格の大幅な下落を受けて、南アフリカ、インドネシア、トルコなどにおいて、インフレ懸念の緩和や、経常収支の改善に期待が高まったことなどを背景に、新世代新興国市場の株価は概して上昇しました。

(為替市況)

期中における主要通貨（対円）は、下記の推移となりました。



当ファンドのポートフォリオ

(2013年12月5日～2014年12月4日)

(当ファンド)

当ファンドは、「新世代新興国株式マザーファンド」(以下、マザーファンドといいます。) 受益証券を高位に組み入れて運用を行ないました。

(新世代新興国株式マザーファンド)

当ファンドは、新興国の中でも、B R I C s に続くと期待される有望な新興国の株式を主な投資対象として運用を行ないました。

期首における投資対象国は、南アフリカ、メキシコ、インドネシア、トルコ、フィリピン、アルゼンチン、パキスタン、エジプトでした。

2014年1月には、債務交渉を巡る不透明感が高まり、リスクが大幅に高まったことから、アルゼンチンの投資ウェイトをゼロに落としました。

2月には、インフレ率が低下基調であることや、他の東南アジア諸国に比べて政治的・経済的に安定していることなどに着目し、ベトナムを新たに組み入れました。

その後、4月には、割安な株価水準や、堅調な穀物輸出を背景に経常収支が安定しつつあるとの見方などから、アルゼンチンを再度組み入れる調整を行ないました。

期末時点の投資対象国は、南アフリカ、メキシコ、インドネシア、トルコ、フィリピン、アルゼンチン、パキスタン、エジプト、ベトナムとなりました。

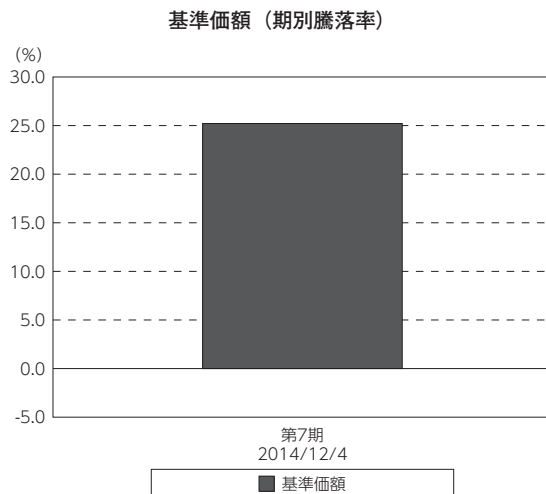
期中、外貨建資産は、為替ヘッジを行わず、高位の外貨エクスポージャーを維持しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2013年12月5日～2014年12月4日)

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定していません。

右記のグラフは、当ファンドの期別基準価額騰落率です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

分配金

(2013年12月5日～2014年12月4日)

当期における分配金は、運用実績や市況動向などを勘案し、以下の通りといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり、税込み)

項 目	第7期
	2013年12月5日～ 2014年12月4日
当期分配金	100
(対基準価額比率)	0.829%
当期の収益	100
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	2,543

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針**(当ファンド)**

引き続き、ファンドの基本方針に則り、マザーファンド受益証券を原則として高位に組み入れて運用を行ないます。

(新世代新興国株式マザーファンド)

引き続き、新興国の中でも、BRICSに続くと期待される有望な新興国の株式を主な投資対象として運用を行ないます。投資国および国別投資比率の見直しは定期的に行ないますが、特定の国においてカントリー・リスクが急速に高まった場合などには、随時見直しを行なうこととします。また、外貨建資産は、原則として為替ヘッジを行わず、高位の外貨エクスポージャーを維持する方針です。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

お知らせ

約款変更について

2013年12月5日から2014年12月4日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

当ファンドについて、2013年6月に改正された金融商品取引法および投資信託及び投資法人に関する法律ならびにこれに関連する政令・内閣府令が2014年12月1日に施行されたため、改正後の法令に対応させるべく、2014年12月1日付にて信託約款に所要の変更を行ないました（第27条の2、第46条、第51条、第52条、第55条の2）

その他の変更について

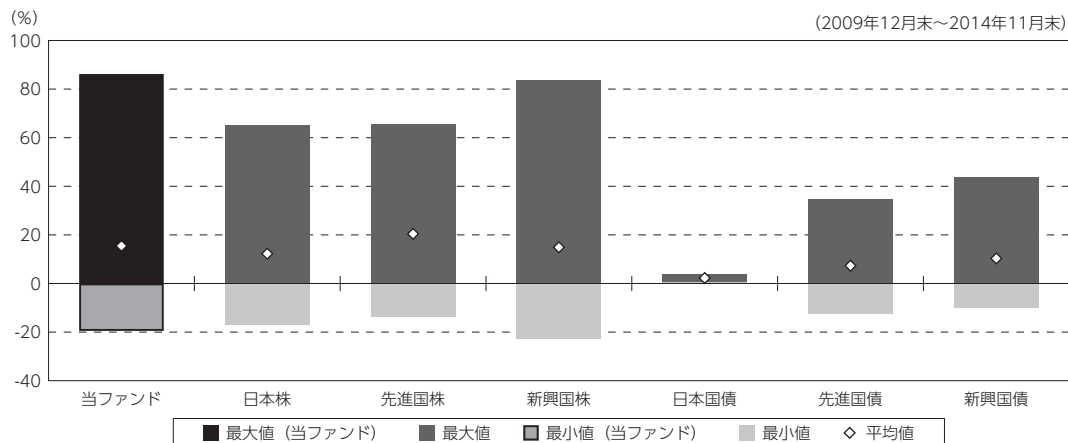
当ファンドが投資対象としている「新世代新興国株式マザーファンド」において、「日興アセットマネジメントアメリカズ・インク」から投資国および国別投資比率に関する投資助言を受けておりましたが、グループ内の運用体制の見直しを行ない、2014年11月1日付けにて「日興アセットマネジメント アジア リミテッド」(NAMアジア)と投資顧問契約を締結し、NAMアジアより当該投資助言を受けております。なお、当ファンドの信託報酬の総額に変更はございません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	2007年12月27日から2017年12月4日までです。	
運用方針	主として「新世代新興国株式マザーファンド」受益証券に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざします。	
主要投資対象	日興新世代新興国株式ファンド	「新世代新興国株式マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	新世代新興国株式マザーファンド	新興国の企業が発行する金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
運用方法	「新世代新興国株式マザーファンド」受益証券への投資を通じて、主として、金融商品取引所に上場されている新興国の株式に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざします。国別の配分比率の決定や銘柄選定は、市場動向や成長性、収益性、流動性などを勘案して行ないます。株式の組入比率は、高位を維持することを基本とします。外貨建資産への投資にあたっては、原則として為替ヘッジを行ないませんが、市況環境などを勘案して為替ヘッジを行なうことがあります。この場合、ヘッジコストなどを勘案して、当該外貨建資産と異なる通貨により為替ヘッジを行なうこともあります。	
分配方針	毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	86.2	65.0	65.7	83.9	4.1	34.9	43.7
最小値	△ 19.5	△ 17.0	△ 13.6	△ 22.8	0.4	△ 12.7	△ 10.1
平均値	15.5	12.3	20.4	14.9	2.3	7.3	10.3

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2009年12月から2014年11月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX、配当込)

先進国株：MSCI-KOKUSAI インデックス (配当込、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込、円ベース)

日本国債：NOMURA- ボンド・パフォーマンス・インデックス国債

先進国債：シティ世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債：JP モルガン GBI-EM グローバル・ディバースファイド (円ヘッジなし、円ベース)

※各指数についての説明は、P13の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2014年12月4日現在)

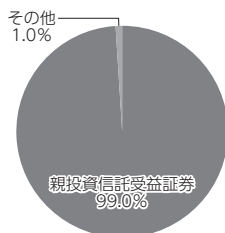
○組入上位ファンド

銘柄名	第7期末
新世代新興国株式マザーファンド	99.0%
組入銘柄数	1銘柄

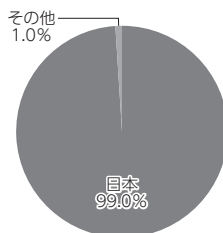
(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

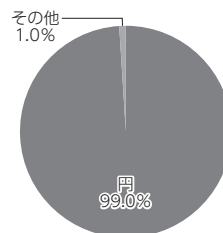
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

純資産等

項目	第7期末
	2014年12月4日
純資産総額	9,832,452,551円
受益権総口数	8,214,603,295口
1万口当たり基準価額	11,969円

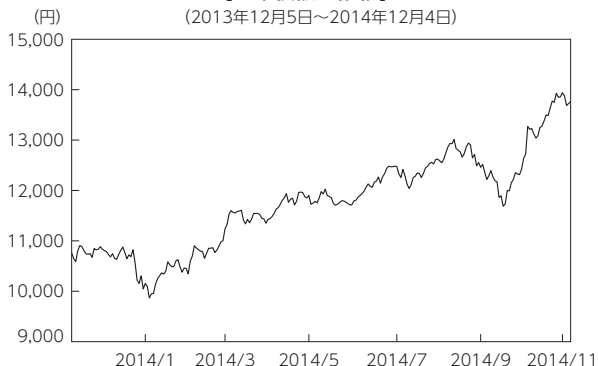
* 期中における追加設定元本額は58,754,681円、同解約元本額は4,356,149,473円です。

組入上位ファンドの概要

新世代新興国株式マザーファンド

【基準価額の推移】

(2013年12月5日～2014年12月4日)



【1万口当たりの費用明細】

(2013年12月5日～2014年12月4日)

項目	当期	
	金額	比率
	円	%
(a) 売買委託手数料 (株 式 式) (投資信託証券)	43 (41) (2)	0.369 (0.349) (0.020)
(b) 有価証券取引税 (株 式 式) (投資信託証券)	8 (8) (0)	0.070 (0.070) (0.000)
(c) その他費用 (保管費用) (その他)	29 (28) (2)	0.248 (0.233) (0.015)
合計	80	0.687

期中の平均基準価額は、11,821円です。

(注) 上記項目の概要につきましては、2ページをご参照ください。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を各期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【組入上位10銘柄】

(2014年12月4日現在)

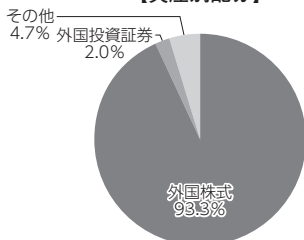
	銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
					%
1	AMERICA MOVIL-ADR SERIES L	電気通信サービス	アメリカドル	メキシコ	4.3
2	NASPERS LTD-N SHS	メディア	南アフリカランド	南アフリカ	4.2
3	PT BANK CENTRAL ASIA	銀行	インドネシアルピア	インドネシア	2.7
4	MTN GROUP LTD	電気通信サービス	南アフリカランド	南アフリカ	2.6
5	TELEKOMUNIKASI INDONESIA PER	電気通信サービス	インドネシアルピア	インドネシア	2.3
6	ASTRA INTERNATIONAL TBK PT	自動車・自動車部品	インドネシアルピア	インドネシア	2.2
7	GRUPO TELEVISIA SA-SPONS ADR	メディア	アメリカドル	メキシコ	2.1
8	BANK RAKYAT INDONESIA	銀行	インドネシアルピア	インドネシア	2.1
9	FOMENTO ECONOMICO MEX-SP ADR	食品・飲料・タバコ	アメリカドル	メキシコ	2.0
10	TURKIYE GARANTI BANKASI	銀行	トルコリラ	トルコ	1.8
	組入銘柄数		180銘柄		

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。

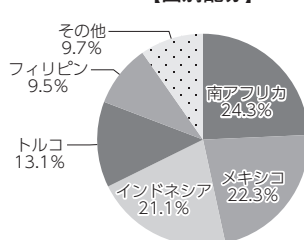
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

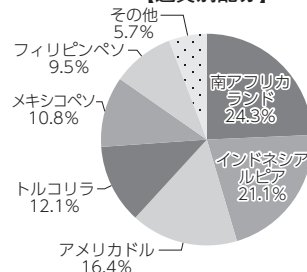
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

○東証株価指数 (TOPIX、配当込)

当指数は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

○MSCI-KOKUSAI インデックス (配当込、円ベース)

当指数は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。

○MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込、円ベース)

当指数は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。

○NOMURA- ボンド・パフォーマンス・インデックス 国債

当指数は、野村証券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、当指数に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村証券株式会社に帰属します。

○シティ世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

当指数は、Citigroup Index LLCが開発した、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、当指数に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、Citigroup Index LLC に帰属します。

○JP モルガン GBI-EM グローバル・ディバーシファイド (円ヘッジなし、円ベース)

当指数は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLC に帰属します。